

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月11日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	2,254,634	2,243,096	4,536,513
経常利益 (千円)	351,887	263,687	595,111
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	173,120	146,463	407,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,247	145,327	440,622
純資産額 (千円)	3,243,757	3,649,355	3,504,132
総資産額 (千円)	5,040,718	5,319,570	5,551,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.13	33.10	92.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	68.6	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,554	252,843	371,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,616	81,813	164,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,599	252,063	208,319
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,290,486	2,428,682	2,509,716

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.56	23.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月15日に株式会社ファーマインドが所有する当社株式に異動があり、同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年7月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっている中、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量は前年を上回る水準で推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年並みで推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer.2のリリースに向けたチューニング、生鮮MDシステムの導入拡大、将来への投資活動に努めてまいりました。

業績につきましては、生鮮MDシステムの伸長はあるものの、イーサポートリンクシステムの通過量が減少した他、前期にスポット受注が発生したことから、売上高は前年同期を下回る水準となりました。損益面では、イーサポートリンクシステムVer.2のリリースに向けての保守費・外注費が増加するなどの影響で減益となりました。

以上の結果、売上高は22億43百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億69百万円（同18.7%減）、経常利益は2億63百万円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円（同15.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2のリリースに向けたチューニングを進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億40百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は6億円（同11.5%増）となりました。

（業務受託事業）

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は8億72百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は2億89百万円（同17.4%減）となりました。

（農産物販売事業）

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億29百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は16百万円（同856.7%増）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億31百万円減少し、53億19百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億82百万円（同6.8%減）、固定資産が23億35百万円（同0.6%減）、繰延資産が2百万円（同21.0%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が81百万円、売掛金が24百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェア20百万円、ソフトウェア仮勘定が25百万円増加した一方、有形固定資産のリース資産が51百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億76百万円減少し、16億70百万円（同18.4%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億66百万円（同22.4%減）、固定負債が8億3百万円（同13.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、賞与引当金が1億23百万円増加した一方、短期借入金が1億円、未払費用が1億24百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が30百万円、長期借入金が39百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億45百万円増加し、36億49百万円（同4.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

その主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億46百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して1億38百万円増加し、24億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億52百万円（前年同期は81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2億63百万円、減価償却費を72百万円、売上債権の減少額を90百万円計上したこと、法人税等の支払額を1億24百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は1億26百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円（前年同期は1億75百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出59百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出61百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉 町ビル7階	821,200	18.55
株式会社ケーアイ・フレッシュア クセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野 坂上ビル15階	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディ ングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュース ドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	105,000	2.37
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野 ビル4階	66,600	1.50
堀内 信介	東京都台東区	25,000	0.56
尾崎 清史	千葉県市原市	12,000	0.27
計	-	1,805,300	40.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,423,600	44,236	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,236	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,769	2,228,688
売掛金	415,536	391,112
有価証券	199,946	199,993
商品及び製品	889	1,144
仕掛品	22,116	8,946
原材料及び貯蔵品	7,125	6,286
その他	244,514	146,668
貸倒引当金	473	434
流動資産合計	3,199,426	2,982,406
固定資産		
有形固定資産	568,650	523,473
無形固定資産		
ソフトウェア	49,667	70,181
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	1,328,199
その他	1,723	399
無形固定資産合計	1,354,578	1,398,780
投資その他の資産		
その他	460,277	446,437
貸倒引当金	34,384	33,556
投資その他の資産合計	425,892	412,880
固定資産合計	2,349,122	2,335,134
繰延資産	2,568	2,029
資産合計	5,551,116	5,319,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	2,432
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	99,992
未払法人税等	130,715	124,276
賞与引当金	-	123,063
その他	606,418	357,191
流動負債合計	1,117,718	866,956
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	88,360	48,364
退職給付に係る負債	394,018	398,679
資産除去債務	43,465	43,760
その他	303,420	242,455
固定負債合計	929,264	803,259
負債合計	2,046,983	1,670,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,570
利益剰余金	182,539	329,003
自己株式	375	375
株主資本合計	3,524,353	3,670,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	2,372
退職給付に係る調整累計額	24,402	23,729
その他の包括利益累計額合計	20,220	21,356
純資産合計	3,504,132	3,649,355
負債純資産合計	5,551,116	5,319,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5月31日)
売上高	2,254,634	2,243,096
売上原価	1,021,249	1,076,747
売上総利益	1,233,384	1,166,348
販売費及び一般管理費	901,665	896,628
営業利益	331,719	269,719
営業外収益		
受取利息	400	467
受取配当金	496	496
その他	25,906	1,257
営業外収益合計	26,802	2,221
営業外費用		
支払利息	5,059	6,737
その他	1,575	1,515
営業外費用合計	6,635	8,253
経常利益	351,887	263,687
特別損失		
固定資産除却損	49	427
減損損失	1,240	-
投資有価証券評価損	-	245
特別損失合計	1,289	672
税金等調整前四半期純利益	350,597	263,014
法人税等	177,476	116,551
四半期純利益	173,120	146,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,120	146,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	173,120	146,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	1,809
退職給付に係る調整額	2,627	673
その他の包括利益合計	7,126	1,136
四半期包括利益	180,247	145,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,247	145,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,597	263,014
減価償却費	68,610	72,450
投資有価証券評価損益(は益)	-	245
賞与引当金の増減額(は減少)	130,010	123,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	865
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,433	6,525
受取利息及び受取配当金	896	964
支払利息	5,059	6,737
繰延資産償却額	538	538
減損損失	1,240	-
有形固定資産除却損	0	427
無形固定資産除却損	49	-
売上債権の増減額(は増加)	29,321	90,102
たな卸資産の増減額(は増加)	5,165	13,754
仕入債務の増減額(は減少)	16,324	41,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,493	8,812
その他の固定資産の増減額(は増加)	722	389
その他の流動負債の増減額(は減少)	233,325	223,399
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,000
その他	18,740	25
小計	301,855	382,252
利息及び配当金の受取額	896	964
利息の支払額	6,353	6,256
法人税等の支払額	214,843	124,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,554	252,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,030	12,916
無形固定資産の取得による支出	159,281	78,585
敷金及び保証金の差入による支出	194	343
敷金及び保証金の回収による収入	389	1,327
その他	38,500	8,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,616	81,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	59,996	59,996
社債の償還による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,459	61,962
自己株式の取得による支出	143	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,599	252,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,660	81,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,147	2,509,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290,486	2,428,682

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が9,073千円増加し、法人税等は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
給与手当	285,843千円	270,895千円
退職給付費用	14,605	14,482
賞与引当金繰入額	66,026	62,891
貸倒引当金繰入額	211	459

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	2,090,539千円	2,228,688千円
有価証券勘定	199,946	199,993
現金及び現金同等物	2,290,486	2,428,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,206,792	922,875	124,965	2,254,634	-	2,254,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	3,626	6,873	12,281	12,281	-
計	1,208,574	926,502	131,838	2,266,915	12,281	2,254,634
セグメント利益	538,455	350,588	1,746	890,790	559,070	331,719

(注)1 セグメント利益の調整額 559,070千円には、セグメント間取引消去6,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,240,733	872,691	129,671	2,243,096	-	2,243,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	2,752	11,426	15,888	15,888	-
計	1,242,443	875,443	141,097	2,258,985	15,888	2,243,096
セグメント利益	600,266	289,496	16,710	906,474	636,754	269,719

(注)1 セグメント利益の調整額 636,754千円には、セグメント間取引消去5,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 642,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円13銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	173,120	146,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	173,120	146,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,663	4,424,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月6日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。